

2012年度第3四半期報告

2013年2月14日
オリックス生命保険株式会社

オリックス生命保険株式会社(本社:東京都港区、社長:大藤 俊行)は、2012年度第3四半期決算(2012年4月1日～2012年12月31日)をお知らせいたします。

1. 契約の状況

◆新契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期
新契約高	5,331	6,699	7,645
新契約年換算保険料	152	176	166
新契約件数	250	290	284

◆保有契約(個人保険)の状況 (単位:億円、千件)

	2010年度末	2011年度末	2012年度 第3四半期末
保有契約高	41,675	46,957	51,289
保有契約年換算保険料	1,003	1,118	1,192
保有契約件数	1,162	1,490	1,702

上半期に続き、第一分野商品(「収入保障保険キープ」「解約払戻金抑制型定期保険ファインセーブ」「インターネット申込専用定期保険ブリッジ」)の販売が堅調なことから、新契約高は前年同期比14.1%増の7,645億円となりました。

新契約年換算保険料は、法人向けがん保険の販売停止等により、同5.7%減の166億円となりました。

また、新契約件数は、法人向けがん保険の販売停止等により、同2.0%減の28.4万件となりました。

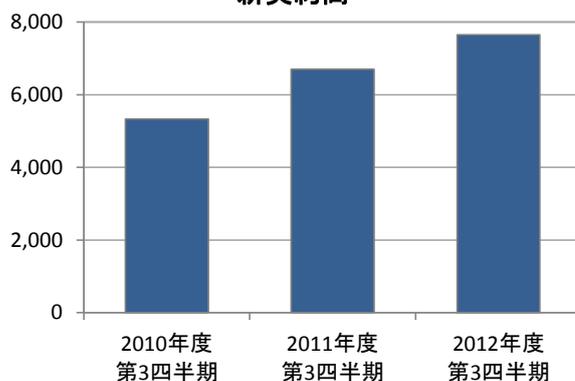
保有契約高は10月に5兆円を突破し、前年度末比9.2%増の5兆1,289億円となりました。

保有契約年換算保険料は、同6.7%増の1,192億円となりました。

保有契約件数は、主力商品である「医療保険キュア」をはじめとする「キュアシリーズ」や「がん保険ビリーブ」など第三分野商品のほか、第一分野商品も増加した結果、同14.2%増の170万件となりました。

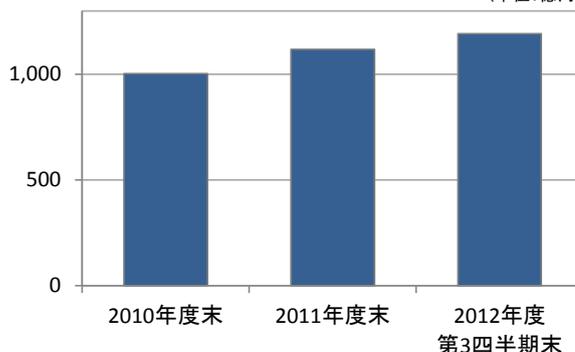
新契約高

(単位:億円)



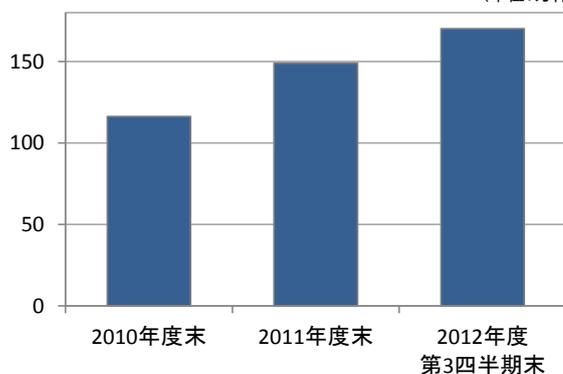
保有契約年換算保険料

(単位:億円)



保有契約件数

(単位:万件)



2. 収支等の状況

◆収支・利益

(単位:百万円)

	2010年度第3四半期		2011年度第3四半期		2012年度第3四半期	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
保険料等収入	78,309	103.5%	84,794	108.3%	95,112	112.2%
資産運用収益	11,068	96.5%	10,913	98.6%	10,002	91.7%
保険金等支払金	69,609	77.9%	57,154	82.1%	48,471	84.8%
資産運用費用	2,064	57.7%	2,903	140.6%	2,774	95.6%
基礎利益	△4,727	-	△8,460	-	△8,917	-
当期純利益	△2,234	-	△3,808	-	△5,690	-

- ・保険料等収入は、保有契約の増加により、前年同期比12.2%増の951億円となりました。
- ・資産運用収益は、有価証券売却益が減少したこと等により同8.3%減の100億円となりました。
- ・保険金等支払金は、解約払戻金や保険金の支払い減少等により同15.2%減の484億円となりました。
- ・資産運用費用は、有価証券売却損の減少等により同4.4%減の27億円となりました。
- ・基礎利益は、新契約の獲得に伴う、新契約費および標準責任準備金の積増負担の発生により、△89億円となりました。
- ・当期純利益は、前年同期は不動産ポートフォリオの入替に伴う売却益(特別利益)31億円を計上していましたが、当期は不動産の売却益(同)が5億円であったこと等により、△56億円となりました。

◆米国会計基準(SEC基準)による主要な経営指標

オリックスグループは、米国会計基準(SEC基準)を採用しているため、当社においても、会社法基準のほかにSEC基準を採用し、経営管理の指標としています。

	2010年度 第3四半期	2011年度 第3四半期	2012年度 第3四半期		2011年度
				前年同期比	
営業収益	89,559	98,692	105,434	106.8%	135,808
保険料収入	77,586	84,188	94,537	112.3%	117,397
資産運用収益	11,077	13,305	10,605	79.7%	16,559
その他収益	896	1,199	292	24.3%	1,852
営業費用	76,432	81,814	85,966	105.1%	115,803
責任準備金繰入額等	43,886	44,816	45,837	102.3%	62,824
資産運用費用	1,832	2,521	2,713	107.6%	4,640
その他費用	30,713	34,477	37,417	108.5%	48,340
税引前当期純利益	13,127	16,878	19,468	115.3%	20,004
法人税等	4,826	820	5,451	664.7%	1,399
当期純利益	8,301	16,058	14,017	87.3%	18,606
総資産	532,410	582,160	628,528	108.0%	580,082
保険契約債務	396,286	399,386	418,498	104.8%	405,017
株主資本	99,232	135,888	157,484	115.9%	127,071
(払込資本金)	(27,500)	(32,500)	(40,000)		(32,500)

※2012年4月1日より、会計基準書アップデート第2010-26号(保険契約の取得または更新に伴う費用の会計処理-会計基準編 纂書944(金融サービス-保険))を過年度の財務諸表に遡って適用しており、過年度について組替再表示しています。

- ・保険料収入は、保有契約の増加により、前年同期比12.3%増の945億円となりました。
- ・資産運用収益は、前年同期に計上した不動産売却益が大きかったこと等により同20.3%減の106億円となりました。
- ・資産運用費用は、投資用不動産の増加に伴う運用費用の増加等により同7.6%増の27億円となりました。
- ・税引前当期純利益は同15.3%増の195億円となりました。当期純利益は12.7%減の140億円となっていますが、これは前期の法人税等が、税制改正に伴う法人税の税率変更により少なかったためです。

(SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについては次ページご参照ください。)

<SEC基準決算と会社法基準決算の主な違いについて>

■新契約獲得経費

SEC基準では、新契約獲得経費は、新契約からもたらされる将来の収入に対応すべき部分を、当期に一括計上せず、繰延処理します。会社法基準では、新契約獲得経費を当期費用として一括計上します。

新契約の販売が好調な時、SEC基準では新契約の増加に比例する形で利益が増加しますが、会社法基準では当期の利益が圧縮される傾向にあります。

■責任準備金

SEC基準では、実績発生率を基に計算される責任準備金を積み立てます。会社法基準では、無配当商品に対しても有配当商品と同じ積み立てを行うなど、一般的に、SEC基準と比べて積立負担が大きな標準責任準備金を積み立てます。

上記の会計基準の違いにより、当社においては、新契約が増加した場合、会社法基準は一時的に利益が減少する傾向があります。

3. 健全性等の状況

◆健全性・資産等の指標

(単位:億円)

	2010年度末	2011年度末	2012年度第3四半期末
ソルベンシー・マージン比率(*)	464.4%	519.8%	830.0%
総資産	4,912	5,229	5,639
実質純資産	579	716	914

*ソルベンシー・マージン比率は、2011年度末より厳格化された新基準に基づいて算出しており、2010年度末も新基準を適用した数値を表示しています。

- ・2012年9月24日、財務基盤の強化を目的として150億円の増資を実施しました。
- ・ソルベンシー・マージン比率は、前年度末の519.8%から310.2ポイント増加し、830.0%となりました。
- ・総資産は、前年度末から410億円増加し、5,639億円となりました。
- ・実質純資産は、前年度末より198億円増加し、914億円となりました。
- ・なお、当社は標準責任準備金を積み立てています。

◆格付け(2013年2月14日現在)

- ・格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け : A
- ・スタンダード&プアーズ(S&P) 保険財務力格付け : A-

■オリックス株式会社(コード番号:8591)の2012年度第3四半期連結決算(2012年4月～2012年12月)決算は、オリックス株式会社のホームページに掲載されていますので、ご覧ください。

URL: <http://www.orix.co.jp/grp/ir/settlement/>

現在のオリックスグループの事業は、法人金融サービス・メンテナンスリース・不動産・事業投資・リテール・海外の6つのセグメントで構成され、オリックス生命保険は、リテール事業部門に位置しています。

4. トピックス

- 2012年 6月 「がん診断治療給付金特約」「がん通院特約」の販売開始
- 2012年 9月 通信販売「オリックス生命ダイレクト」15周年
- 2012年 9月 財務基盤強化を目的として150億円の増資を実施
- 2012年10月 保有契約高5兆円突破
- 2012年12月 死亡保障付医療保険「リリーフ・ダブル」の通信販売(ネット申込含む)開始
- 2012年12月 生命保険見直しの総合サイト開設

<本件に関するお問い合わせ>
オリックス生命保険株式会社 経営企画部広報チーム 町田・弘重(ひろしげ)
TEL : 03-6683-2105

以上

目 次

1. 主要業績	(1)
2. 資産運用の実績(一般勘定)	(3)
3. 四半期貸借対照表	(6)
4. 四半期損益計算書	(7)
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	(9)
6. ソルベンシー・マージン比率	(10)
7. 特別勘定の状況	(10)
8. 保険会社及びその子会社等の状況	(10)
(参考)証券化商品等への投資の状況について	(11)

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・ 保有契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第3四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末比	前年度末比	
個 人 保 険	1,490,632	46,957	1,702,631	114.2	51,289	109.2
個人年金保険	1,270	37	1,173	92.4	31	83.7
団 体 保 険	—	3,845	—	—	4,469	116.2
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

・ 新契約高

(単位 : 件、億円、%)

区 分	2011年度 第3四半期累計期間				2012年度 第3四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	前年 同期比	金 額			
		新契約	転換による 純増加	前年 同期比			新契約	転換による 純増加		
個 人 保 険	290,079	6,699	6,699	—	284,358	98.0	7,645	114.1	7,645	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	0	0	—	—	—	2	667.7	2	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末	2012年度 第3四半期 会計期間末	前年度末比
個 人 保 険	111,803	119,249	106.7
個 人 年 金 保 険	781	715	91.7
合 計	112,584	119,965	106.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,007	73,125	110.8

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度 第3四半期 累計期間	2012年度 第3四半期 累計期間	前年同期比
個 人 保 険	17,692	16,675	94.3
個 人 年 金 保 険	—	—	—
合 計	17,692	16,675	94.3
うち医療保障・ 生前給付保障等	13,798	11,642	84.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2011年度末		2012年度 第3四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	16,306	3.1	11,263	2.0
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	25,805	4.9	30,516	5.4
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	380,636	72.8	385,221	68.3
公 社 債	356,670	68.2	369,825	65.6
株 式	57	0.0	51	0.0
外 国 証 券	10,123	1.9	3,117	0.6
公 社 債	10,123	1.9	3,117	0.6
株 式 等	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 証 券	13,785	2.6	12,226	2.2
貸 付 金	38,028	7.3	38,926	6.9
不 動 産	37,475	7.2	73,725	13.1
繰 延 税 金 資 産	3,942	0.8	3,648	0.6
そ の 他	24,177	4.6	22,948	4.1
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 0.7	△ 2,275	△ 0.4
合 計	522,969	100.0	563,974	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	0	0.0	0	0.0

(注) 不動産については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位：百万円)

区 分	2011年度末					2012年度第3四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損				差益	差損	
満期保有目的の債券	43,657	46,477	2,819	2,819	—	74,210	76,809	2,599	2,810	211
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	338,255	336,969	△ 1,285	1,763	3,048	311,449	312,002	553	2,221	1,667
公 社 債	312,428	313,013	585	1,637	1,052	294,855	295,614	758	1,539	780
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	44	△ 6	2	8
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,117	119	119	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,117	119	119	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,545	12,226	△ 318	559	878
買入金銭債権	—	—	—	—	—	999	999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	381,912	383,446	1,534	4,583	3,048	385,660	388,812	3,152	5,032	1,879
公 社 債	356,085	359,490	3,405	4,457	1,052	369,066	372,424	3,357	4,350	992
株 式	50	47	△ 3	1	4	50	44	△ 6	2	8
外国証券	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,117	119	119	—
公 社 債	10,073	10,123	50	123	72	2,997	3,117	119	119	—
株 式 等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	15,703	13,785	△ 1,917	0	1,918	12,545	12,226	△ 318	559	878
買入金銭債権	—	—	—	—	—	999	999	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。
(単位：百万円)

区 分	2011年度末	2012年度 第3四半期会計期間末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他の	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他の有価証券	9	7
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	9	7
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	0	0
その他	0	0
合 計	9	7

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

- ・運用目的の金銭の信託

該当ありません。

- ・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当ありません。

3. 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2011年度末 要約貸借対照表 (2012年3月31日現在)	2012年度 第3四半期会計期間末 (2012年12月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	16,306	11,263
買 入 金 銭 債 権	25,805	30,516
有 価 証 券	380,636	385,221
(う ち 国 債)	(159,997)	(246,395)
(う ち 地 方 債)	(8,455)	(5,993)
(う ち 社 債)	(188,217)	(117,435)
(う ち 株 式)	(57)	(51)
(う ち 外 国 証 券)	(10,123)	(3,117)
貸 付 金	38,028	38,926
保 険 約 款 貸 付	5,053	5,059
一 般 貸 付	32,975	33,867
有 形 固 定 資 産	37,606	73,823
無 形 固 定 資 産	3,426	3,125
代 理 店 貸 付	1	4
再 保 険 貸 付	299	34
そ の 他 資 産	20,290	19,666
繰 延 税 金 資 産	3,942	3,648
支 払 承 諾 見 返	28	17
貸 倒 引 当 金	△ 3,402	△ 2,275
資 産 の 部 合 計	522,969	563,974
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	501,622	533,682
支 払 備 金	17,852	17,995
責 任 準 備 金	483,239	515,290
契 約 者 配 当 準 備 金	531	396
再 保 険 借 債	202	167
そ の 他 負 債	8,238	6,582
未 払 法 人 税 等	49	39
そ の 他 の 負 債	8,188	6,542
退 職 給 付 引 当 金	63	—
価 格 変 動 準 備 金	1,660	1,720
支 払 承 諾	28	17
負 債 の 部 合 計	511,815	542,169
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	32,500	40,000
資 本 剰 余 金	18,704	26,204
資 本 準 備 金	18,704	26,204
利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 44,783
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 44,783
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 39,092	△ 44,783
株 主 資 本 合 計	12,112	21,421
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 957	383
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 957	383
純 資 産 の 部 合 計	11,154	21,804
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	522,969	563,974

4. 四半期損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	2011年度 第3四半期累計期間 〔2011年4月1日から 2011年12月31日まで〕	2012年度 第3四半期累計期間 〔2012年4月1日から 2012年12月31日まで〕
		金額	金額
経常収益		96,902	105,421
保険料等収入		84,794	95,112
(うち保険料)		(84,712)	(95,007)
資産運用収益		10,913	10,002
(うち利息及び配当金等収入)		(7,585)	(7,578)
(うち有価証券売却益)		(2,655)	(2,328)
その他経常収益		1,194	306
経常費用		104,197	113,431
保険金等支払金		57,154	48,471
(うち保険金)		(11,349)	(9,880)
(うち年金)		(1,051)	(824)
(うち給付金)		(5,879)	(8,189)
(うち解約返戻金)		(37,697)	(28,402)
(うちその他返戻金)		(802)	(733)
責任準備金等繰入額		16,057	32,195
支払備金繰入額		290	143
責任準備金繰入額		15,767	32,051
資産運用費用		2,903	2,774
(うち支払利息)		(1)	(0)
(うち有価証券売却損)		(760)	(367)
(うち有価証券評価損)		(198)	(215)
事業費		25,592	27,316
その他経常費用		2,489	2,672
経常損失		7,294	8,010
特別利益		3,169	567
固定資産等処分益		3,169	567
特別損失		85	68
固定資産等処分損		17	8
価格変動準備金繰入額		68	60
契約者配当準備金繰入額		437	388
税引前四半期純損失		4,648	7,901
法人税及び住民税		36	△ 2,005
法人税等調整額		△ 876	△ 204
法人税等合計		△ 840	△ 2,210
四半期純損失		3,808	5,690

注記事項

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

2012年度第3四半期会計期間末

1. 会計上の変更、過去の誤謬の訂正

平成23年度の税制改正に伴い、当第3四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比べ、経常損失及び税引前四半期純損失が11百万円減少しております。

2. 四半期特有の会計処理

貸倒引当金の算定方法

貸倒引当金は、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、当上半期末の貸倒実績率を基礎として、合理的な範囲内で調整を加えた貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

3. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ. 当期首現在高	531百万円
ロ. 当第3四半期累計期間契約者配当金支払額	523百万円
ハ. 契約者配当準備金繰入額	388百万円
ニ. 当第3四半期会計期間末現在高	396百万円

4. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成24年9月24日付で、オリックス株式会社から株主割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が7,500百万円、資本準備金が7,500百万円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が40,000百万円、資本準備金が26,204百万円となっております。

5. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(四半期損益計算書関係)

2012年度第3四半期累計期間

1. 1株当たり四半期純損失は、5,136円04銭であります。

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2011年度 第3四半期 累計期間	2012年度 第3四半期 累計期間
基礎利益 A	△ 8,460	△ 8,917
キャピタル収益	2,655	2,328
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	2,655	2,328
金融派生商品収益	—	—
為替差益	—	—
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	958	583
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	760	367
有価証券評価損	198	215
金融派生商品費用	—	—
為替差損	0	0
その他キャピタル費用	—	—
キャピタル損益 B	1,697	1,745
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	△ 6,763	△ 7,172
臨時収益	7	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	7	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	539	838
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	539	588
個別貸倒引当金繰入額	—	249
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	—	—
臨時損益 C	△ 531	△ 838
経常利益 A+B+C	△ 7,294	△ 8,010

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2011年度末	2012年度 第3四半期 会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	34,898	57,597
資本金等	12,112	21,421
価格変動準備金	1,660	1,720
危険準備金	4,803	5,392
一般貸倒引当金	362	221
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	△ 1,285	498
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 374	△ 171
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	51,890	59,952
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 34,271	△ 31,427
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	—	△ 9
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$ (B)	13,427	13,878
保険リスク相当額 R1	2,932	3,238
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,877	2,160
予定利率リスク相当額 R2	1,619	1,578
最低保証リスク相当額 R7	—	—
資産運用リスク相当額 R3	10,375	10,631
経営管理リスク相当額 R4	504	528
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	519.8%	830.0%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び、第190条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

7. 特別勘定の状況

該当ありません。

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。

(参考)証券化商品等への投資の状況について

2012年12月末時点での当社が保有する証券化商品への投資の状況につきご報告します。
なお、サブプライム関連投資はございません。

- ① 特別目的事業体(SPEs)一般への投資はありません。
- ② 債務担保証券(CDO)への投資はありません。
- ③ その他のサブプライム・Alt-Aへの投資はありません。
- ④ 商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年9月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	7,045	11,103	75	48

担保となる不動産は、すべて日本国内のオフィスビル、商業用施設等です。

- ⑤ レバレッジド・ファイナンスへの投資はありません。

- ⑥ その他

(単位:百万円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考:2012年9月末		
ABS(*1)	19,075	20,423	81	-
RMBS(*2)	37,269	34,540	685	148
住宅金融支援機構	32,615	29,843	531	148
民間金融機関(住宅ローン)	4,653	4,696	153	-
その他の仕組債(*3)	-	-	-	-
合計	56,345	54,963	766	148

*1:ABSの裏付債権はすべて日本国内のリース債権であり、海外の債権を裏付けとするものではありません。

*2:RMBSの裏付債権はすべて日本国内の住宅ローンであり、海外の住宅ローンを裏付けとするものではありません。

*3:CDS、クレジットリンクノートの取引・残高はありません。

※実現損益は、売却、評価損等にかかわるものです。